



2026年4月28日

各 位

会社名 n m s ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長CEO 樋口 晋平
(コード：2162 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員CSO コーポレート本部長 山田 瞬
(TEL：03-5333-1711 (代表))

**(訂正・数値データ訂正) 「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正のお知らせ**

当社は、2024年8月9日に開示いたしました「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2026年4月28日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 nms ホールディングス株式会社
コード番号 2162 URL <https://www.n-ms.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 コーポレート本部長 (氏名) 河野 寿子
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

TEL 03-5333-1711

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	17,508	△5.7	400	△17.1	764	9.5	562	13.4
2024年3月期第1四半期	18,565	12.9	483	—	698	—	496	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 354百万円 (41.8%) 2024年3月期第1四半期 249百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	36.19	—
2024年3月期第1四半期	31.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	36,552	2,721	7.4
2024年3月期	35,824	2,477	6.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 2,711百万円 2024年3月期 2,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	37,000	2.0	900	80.7	1,600	79.8	1,300	132.1	83.64
通期	75,000	2.9	2,100	47.9	1,900	33.9	1,300	—	83.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	21,611,000株	2024年3月期	21,611,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	6,067,959株	2024年3月期	6,067,959株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	15,543,041株	2024年3月期1Q	15,543,041株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫が継続、金融引き締め政策の継続による各国経済への影響や中国経済の先行き懸念等、依然として不透明な状況が続きました。

わが国経済においても個人消費やインバウンド需要の回復等により景気は緩やかな回復基調となりましたが、不安定な国際情勢の中、円安傾向の継続、資源・エネルギー価格の高騰に伴う物価高の進行等、引き続き注視が必要な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、各事業において新市場への参入や新規需要の開拓等、次の成長への種まきを進めるとともに、事業基盤の強化を図るべく、グループ全体で合理化、効率化を徹底的に進め、事業効率のよい体制への転換や抜本的コスト構造改革を行ってまいりました。

具体的には、HS事業における多様な人材の活躍推進、これによる売上・利益の拡大、また、EMS事業については戦略投資拠点における売上・利益の拡大、PS事業においては産業機器分野への参入および安定収益の確保等、各事業とも売上成長とともに収益性改善への取り組み成果を進めており、確実に利益をだせる体質に転換しつつあります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は17,508百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は400百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

また、営業外収益において海外子会社へのグループ内貸付金に対する評価替えおよび海外子会社間の取引等による為替差益485百万円の発生があり、経常利益は764百万円（前年同期比9.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は562百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① HS事業（ヒューマンソリューション事業）

国内事業については、自動車関連では、認証不正問題による減産や稼働停止等の影響による減産影響があり、利益面においても原価率改善や適正販管費の管理強化等、基盤強化策を進めておりますが、成長の種まきとして高度エンジニア人材の育成を目的とした技術センター開設等、戦略投資における初期費用の発生がありました。海外事業については、これまでの基盤強化策の効果に加え、中国やタイ、ラオスにおける販売増加や為替による影響等もあり、売上、利益とも堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、5,586百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は、113百万円（前年同期比42.1%減）となりました。

② EMS事業（エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業）

EMS事業は、中国・ASEAN・北米において生産活動を展開しており、戦略投資の実行期にあります。当第1四半期連結累計期間においては、お客様の販売戦略変更による生産調整等の影響がありましたが、戦略投資拠点であるベトナム、北米において、新規受注の立ち上げや量産開始等により堅調に推移しました。利益面では、各拠点における生産性改善やコスト構造見直しの成果もあり、大幅な改善となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、8,388百万円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益は、332百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

③ PS事業（パワーサプライ事業）

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き需要は高い水準を維持しましたが、サプライチェーンの構造変化による在庫調整や、お客様における減産および事業環境変化に伴う一部商品の販売後ろ倒し等、売上・利益に対する影響がありました。この一部商品の販売後ろ倒しは、第2四半期以降に挽回する見通しであり、引き続き収益向上に向けた施策を実行してまいります。

この結果、当セグメントの売上高は、3,533百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益は、114百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は26,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が115百万円、製品が127百万円、原材料及び貯蔵品が253百万円減少した一方で、現金及び預金が359百万円、仕掛品が141百万円、その他の流動資産が186百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は10,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ542百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が503百万円増加したことによるものです。

繰延資産は9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。
この結果、総資産は36,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ727百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は29,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ392百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が331百万円、未払金が105百万円、未払法人税等が109百万円減少した一方で、短期借入金が967百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は4,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が156百万円減少した一方で、その他固定負債が219百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は33,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ483百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ243百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が208百万円減少した一方で、利益剰余金が453百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は7.4%（前連結会計年度末は6.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2024年7月29日公表の「営業外収益（為替差益）の計上および2025年3月期第2四半期（累計）連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

2025年3月期第2四半期連結累計期間は、各国の金利政策やこれによる為替の変動など、不透明な経済環境が続く様相ですが、前期から続いていた在庫調整による影響が緩和傾向となったことに加え、需要動向は改善を見せており、円安による効果やこれまで実行してきたコスト構造改革や基盤強化策の定着効果もあり、全体として業績は堅調に推移する見通しです。

また、想定を上回る円安の進行により、当第1四半期連結累計期間において、為替差益485百万円を計上しており、第2四半期連結会計期間においてもこの動向は続くものと見ております。

これらにより、第2四半期連結累計期間の業績は、売上高・利益とも、前回発表予想を上回る見込みであり、利益については、営業利益の増加に加え、為替差益の計上等により、経常利益、中間純利益とも、前年同期対比で大幅増益となる見込みです。

下期についても、計画に対し需要は堅調に推移するものと見ておりますが、世界経済の動向や為替変動による影響を現時点で見定めることが難しいことから、2025年3月期通期（2024年4月1日～2025年3月31日）連結業績予想の見直しを行っておりません。

現時点で各事業とも堅調に推移しておりますが、今後の動向がより明確に見通せるようになった段階で見直しを行い、開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

なお、当該業績予想は現時点での情報をもとにしておりますので、今後、業績動向の変化を与える事象が生じた場合等には業績予想を変更する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,261,431	4,621,293
受取手形、売掛金及び契約資産	10,946,104	10,830,507
製品	1,572,199	1,444,292
仕掛品	573,757	714,878
原材料及び貯蔵品	6,735,694	6,481,862
その他	1,953,438	2,140,233
貸倒引当金	△15,347	△16,715
流動資産合計	26,027,279	26,216,352
固定資産		
有形固定資産		
土地	953,021	953,021
その他(純額)	7,028,516	7,532,238
有形固定資産合計	7,981,537	8,485,259
無形固定資産		
その他	605,580	603,705
無形固定資産合計	605,580	603,705
投資その他の資産		
その他	1,197,577	1,237,754
貸倒引当金	△325	△325
投資その他の資産合計	1,197,252	1,237,429
固定資産合計	9,784,370	10,326,394
繰延資産		
社債発行費	13,221	9,915
繰延資産合計	13,221	9,915
資産合計	35,824,871	36,552,662
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,754,244	4,423,085
短期借入金	16,288,251	17,255,924
1年内償還予定の社債	2,000,000	2,000,000
未払金	2,248,178	2,142,566
未払法人税等	491,226	382,003
未払消費税等	495,193	432,355
賞与引当金	679,184	610,568
その他	2,262,811	2,364,818
流動負債合計	29,219,091	29,611,321
固定負債		
長期借入金	1,874,937	1,718,189
繰延税金負債	69,781	64,845
退職給付に係る負債	425,930	459,383
製品補償損失引当金	716,518	716,518
その他	1,041,317	1,261,185
固定負債合計	4,128,484	4,220,121
負債合計	33,347,575	33,831,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	554,842	554,842
利益剰余金	3,622,365	4,076,093
自己株式	△1,310,407	△1,310,407
株主資本合計	<u>3,367,491</u>	<u>3,821,218</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,871	△3,197
為替換算調整勘定	△897,650	△1,106,078
その他の包括利益累計額合計	<u>△900,521</u>	<u>△1,109,275</u>
非支配株主持分	10,327	9,275
純資産合計	<u>2,477,296</u>	<u>2,721,219</u>
負債純資産合計	<u>35,824,871</u>	<u>36,552,662</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	18,565,464	17,508,219
売上原価	16,228,710	15,072,485
売上総利益	2,336,754	2,435,734
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	696,055	757,950
賞与引当金繰入額	71,859	78,554
その他	1,085,703	1,198,786
販売費及び一般管理費合計	1,853,617	2,035,290
営業利益	483,136	400,443
営業外収益		
受取利息	12,577	14,294
為替差益	373,454	485,968
その他	24,210	21,811
営業外収益合計	410,243	522,073
営業外費用		
支払利息	162,943	131,417
社債発行費償却	3,305	3,305
外国源泉税	1,556	926
その他	27,187	22,155
営業外費用合計	194,993	157,805
経常利益	698,386	764,712
特別利益		
固定資産売却益	833	6,159
特別利益合計	833	6,159
特別損失		
固定資産売却損	134	-
固定資産除却損	446	379
特別損失合計	580	379
税金等調整前四半期純利益	698,639	770,491
法人税等	195,502	207,940
四半期純利益	503,137	562,550
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,884	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	496,252	562,528

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	503,137	562,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,044	△325
為替換算調整勘定	△255,451	△208,059
その他の包括利益合計	△253,406	△208,385
四半期包括利益	249,730	354,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,785	353,775
非支配株主に係る四半期包括利益	6,944	389

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(不適切な会計処理について)

当社の連結子会社であるパワーサプライテクノロジー株式会社(以下、「PST社」といいます。)において、過去に製造・販売した製品の不具合への対応として、販売先に発生した交換対応等に係る費用の一部をPST社が負担することとなっていたにもかかわらず、当該負担に伴う損失が会計処理されていなかったことが判明しました(以下、「本件事案」といいます。)。本件事案について、当社は2026年1月23日付で外部の弁護士・公認会計士で構成される特別調査委員会を設置し、2026年3月13日付で同委員会より調査報告書を受領した結果、前連結会計年度においてPST社が負担すべき損失を製品補償損失引当金として計上すべきであったことが判明しました。

調査の結果を四半期連結財務諸表に反映するため、過去に提出済の2025年3月期 第1四半期決算短信に記載されている四半期連結財務諸表を訂正することといたしました。今回の訂正にあたって、前連結会計年度において製品補償損失引当金繰入額等を計上したことにより、利益剰余金の当期首残高を867,574千円減額しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	359,862千円	364,585千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
日本	4,592,852	2,173,155	543,257	7,309,265	—	7,309,265
中国	355,917	1,838,551	3,094,704	5,289,173	—	5,289,173
マレーシア	—	3,102,953	—	3,102,953	—	3,102,953
その他	812,275	2,004,142	47,653	2,864,072	—	2,864,072
顧客との契約から 生じる収益	5,761,046	9,118,803	3,685,615	18,565,464	—	18,565,464
(1)外部顧客への 売上高	5,761,046	9,118,803	3,685,615	18,565,464	—	18,565,464
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37,961	673,797	1,933	713,692	△713,692	—
計	5,799,007	9,792,601	3,687,548	19,279,157	△713,692	18,565,464
セグメント利益	196,180	242,155	203,926	642,263	△159,126	483,136

(注) 1. セグメント利益の調整額△159,126千円には、セグメント間取引消去△11,603千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△147,522千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の区分に属する国の内訳はベトナム、タイ、米国、ラオス、インドネシアであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
日本	4,402,497	1,903,313	532,966	6,838,778	—	6,838,778
中国	480,042	1,830,831	2,759,081	5,069,955	—	5,069,955
マレーシア	—	2,526,623	—	2,526,623	—	2,526,623
その他	703,865	2,127,686	241,310	3,072,862	—	3,072,862
顧客との契約から 生じる収益	5,586,405	8,388,455	3,533,358	17,508,219	—	17,508,219
(1)外部顧客への 売上高	5,586,405	8,388,455	3,533,358	17,508,219	—	17,508,219
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,612	411,130	920	437,664	△437,664	—
計	5,612,018	8,799,586	3,534,279	17,945,884	△437,664	17,508,219
セグメント利益	113,668	332,739	114,184	560,592	△160,148	400,443

(注) 1. セグメント利益の調整額△160,148千円には、セグメント間取引消去3,884千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△164,033千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の区分に属する国の内訳は米国、ベトナム、タイ、ラオス、インドネシアであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。